

經濟論叢

第140卷 第1・2号

社会の共同資産と財政学	池上 惇	1
日本における結婚費用とそのための 貯蓄	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	17
金輸出再禁止以降の日本の貿易	奥 和 義	32
シスモンディ・ロマン主義の再検討(下)	長 岡 延 孝	56
先進国—後進国間関係と国際価値論	小 倉 明 浩	73
資料紹介		
ヴェーン大学講義目録における オーストリア学派	八 木 紀一郎 池 田 幸 弘	89

昭和62年7・8月

京 都 大 学 經 濟 學 會

金輸出再禁止以降の日本の貿易

—日本におけるソーシャル・ダンピング問題(2)—

奥 和 義

はじめに

1930年1月11日、日本は世界の資本主義諸国の中で最も遅く金本位制に復帰した。しかし、世界大恐慌の影響によってわずか一年十一ヶ月後の1931年12月13日、同年9月21日イギリスの金本位制離脱のあとを受けて金輸出は再禁止される。これ以降、為替相場は急落し、最低で100円=19¼ドルという金輸出再禁止以前と比べて約60%の切下げになるまで下落した。これを契機として輸出は急速に回復、数量的拡大を遂げ、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングと名を冠せられ非難されるような日本商品の世界的進出がなされるのである。

本稿の課題は、この為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングと名付けられた金輸出再禁止以降の輸出拡大の内実と、そしてこの輸出拡大の国内的、対外的帰結を検討することにある。従来この時期の輸出拡大については為替低落を大きな槓杆としていること、繊維製品・雑貨品が中心商品であったこと、市場面でドル圏よりポンド圏への転換があったこと、といった概略については指摘されてきたが、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングについてその詳細な内容については触れられることが少なかったように思われるからである¹⁾。

このような課題を検討する際、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピング問

1) 戦前のソーシャル・ダンピング問題を扱ったものとして、西岡孝男「ソシアル・ダンピング問題といわゆる日本の“低賃金”について」(同氏著『日本の労使関係と賃金』未米社、1966年)、花原二郎「金輸出再禁止後における為替ダンピング」(同氏著『現代日本貿易論』青木書店、1969年)、小段文一「貿易と賃金問題」(松井清編『近代日本貿易史』第3巻、有斐閣、1963年所収)などが代表的なものであるが、問題の捉え方、視点など本稿と若干異なる。

題を日本資本主義の国内の社会経済構造の特殊性と、大恐慌後の世界経済における帝国主義諸国間の角逐という両側面が表現されたものとして留意したい。また、この問題を考察することは昨今喧伝されている日米欧貿易摩擦との比較で、経済紛争の同質性、歴史的異質性の考察を深めうるのではないかという筆者の問題関心にも依っている。

以下では、金輸出再禁止以降の貿易構造とその変化を概観し、次いでその変化をもたらした低為替、低賃金の利用による輸出拡大の実態とその帰結を考察する。

I 金輸出再禁止以降の日本貿易の変化

(1) 貿易の趨勢

この時期の日本の貿易構造についてはすでにいくつかの研究が存在している²⁾。ここではそれらを踏まえながら、日本の貿易構造が統一的世界経済の崩壊過程でどのように変化していったのかを考察しよう。

まず最初に貿易総額をみると、1928年輸出19.7億円、輸入22.0億円(2.2億円の入超)であったのが、世界恐慌の影響で1931年輸出11.5億円、輸入12.4億円(0.9億円の入超)まで貿易は縮少を続ける。その後、金輸出再禁止、為替相場の低落によって貿易は急速な回復をみせ、1937年輸出31.8億円、輸入37.8億円(6.1億円の入超)まで拡大する。その間には1935年輸出25.0億円、輸入24.7億円(0.3億円の出超)という1918年以来実に17年ぶりに出超年を記録することになる。

さてこれを数量指数でみると輸出の回復、拡大の著しさが明確に示される。1928年を100に換算した指数でみると、輸出は1930年102.6で前年度に比べて下落するが、翌年よりすぐに反転上昇し、1937年で210.7にまで増加する。他方、

2) 例えば、杉本昭七「日本における国家独占資本主義と外国貿易」(松井清編『近代日本貿易史』第3巻、有斐閣、1963年)、中西市郎『『金輸出再禁止』以後の貿易・為替問題』(『講座日本資本主義発達史論』IV、日本評論社、1968年)、林健久「金輸出再禁止と日満経済ブロック」(『講座帝国主義の研究6、日本資本主義』、青木書店、1973年)、桜谷勝美「貿易構造の変化と国際収支」(山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義』下、大月書店、1978年)、伊藤正直「対外経済関係」(社会経済史学会編『1930年代の日本経済』東大出版会、1982年)などがある。

第1表 輸出入額および数量・指数

年次	金 額 (単位: 百万円)					数量指数 (1928年 =100)		価格指数 (1928年 =100)	
	輸出	指数 (1928年 =100)	輸入	指数 (1928年 =100)	出入超	輸出	輸入	輸出	輸入
1928	1,972	100.0	2,196	100.0	-224	100.0	100.0	100.0	100.0
1929	2,149	109.0	2,216	100.9	-68	111.2	104.8	98.0	96.2
1930	1,470	74.5	1,546	70.4	-76	102.6	92.1	72.7	76.5
1931	1,147	58.2	1,236	56.3	-89	105.8	102.2	55.0	55.1
1932	1,410	71.5	1,431	65.2	-21	125.0	100.9	57.2	64.6
1933	1,861	94.4	1,917	87.3	-56	138.1	104.6	68.3	83.4
1934	2,172	110.1	2,283	104.0	-111	163.4	111.6	67.4	93.1
1935	2,499	126.7	2,472	112.6	+27	185.3	116.9	68.4	96.3
1936	2,693	136.6	2,764	125.9	-71	202.5	128.4	67.5	98.0
1937	3,175	161.0	3,783	172.3	-608	210.7	136.5	76.4	126.2

〔注〕 大蔵省「外国貿易年表」および横浜正金銀行調べ貿易数量指数により作成。ただし、松井清編『日本貿易読本』改訂版、(東洋経済新報社、1957年(初版は1955年))32ページより引用。

輸入は1930年92.1まで下落した後漸増、1936年以降急速に拡大している(第1表参照)。

次に日本貿易の動向を世界貿易のそれと対比させてみよう。旧米金ドルで換算された世界貿易総額に占める日本貿易総額の比率をみると、輸出入ともに占める比率は3~4%程度で大きな変化をしていないことがわかる。これに対して数量指数の変化はかなり異なる。世界貿易のそれは1928年を100として1932年78.3まで下落・停滞を続け、その後回復するが、1937年で101.9にとどまっているのに対して、日本貿易の数量指数は前でもみたように回復の時期が早く、そのペースも特に輸出において著しく、世界貿易縮少・停滞状況での日本の輸出数量の独歩的拡大が示される(第1表、第2表参照)。

ところでこの時期の商品交易条件指数を観察すると、1928年を100として1931年99.8より継続的に下落し、1935年60.5でほぼ6割になっている。ところが所得交易条件指数をみると、同じく1928年を100として1930年97.5といったん低下するが、その後継続的に増加し、1936年で139.5にまで増加している。このよう

第2表 世界貿易額と日本の地位 (単位: 百万旧米金ドル)

年次	世界貿易		日本 (割合)				世界貿易 数量指数
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
1928	32,728	34,652	954.9	1033.3	2.9%	2.9%	100
1929	33,027	35,595	969.8	995.3	2.9	2.8	105
1930	26,481	29,074	706.4	743.8	2.7	2.6	97.7
1931	18,909	20,795	547.0	589.1	2.9	2.8	89.8
1932	12,888	13,969	364.1	394.5	2.8	2.8	78.3
1933	11,718	12,457	365.8	379.7	3.1	3.0	79.1
1934	11,305	11,987	377.0	397.3	3.3	3.3	81.9
1935	11,559	12,243	418.1	413.1	3.6	3.4	86.1
1936	12,582	13,145	451.5	463.6	3.6	3.5	90.3
1937	15,427	16,342	531.5	634.1	3.4	3.9	101.9

(注) League of Nations, *Review of World Trade 1930~1938* 各年版より作成。

に金輸出再禁止以降, 商品交易条件の急速な不利化と, 他方所得交易条件の増大の傾向が看取される⁹⁾ (第3表参照)。

さて以上のことは輸出価格の下落とそれによる輸出数量の増大, そして貿易利益の拡大という関係を示している。この輸出価格の下落の契機と動因がまさに問題なのであるが, その分析の前に貿易の内容の変化, 商品構成・市場構成そして貿易構造の変化を検討しておこう。

(2) 商品構成, 市場構成, 貿易構造

まず商品別構成を見ると, 輸出商品における全製品の増加, 原料用製品の減少傾向が示

第3表 交易条件指数の変化

年次	商品交易 条件指数	所得交易 条件指数
1928	100.0	100.0
1929	101.9	113.3
1930	95.0	97.5
1931	99.8	105.6
1932	88.5	110.6
1933	81.9	113.1
1934	72.4	118.3
1935	71.0	131.6
1936	68.9	139.5
1937	60.5	127.5

(注) 商品交易条件指数は, 第1表の輸出価格指数÷輸入価格指数で算出。所得交易条件指数は, 商品交易条件指数×第1表の輸出数量指数で算出。

3) 商品交易条件指数とは, 輸出価格指数を輸入価格指数で除したものであり, 輸出品1単位当りに得られる輸入品量を示す単位当り利益指標であり, また所得交易条件指数とは商品交易条件指数×輸出数量指数で, これは輸出総額によって購入できる輸入量を示す指標である。したがって商品交易条件指数の悪化にもかかわらず, 所得交易条件指数が増大したということは, 輸出数量ノ

第4表 商品別輸出入構成比(%)

年次	食料品		原料品		原料用製品		全製品		雑品	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1928	7.93	13.60	4.49	53.05	41.77	17.43	41.23	15.14	4.59	0.78
1929	7.45	12.23	4.13	55.22	41.13	16.04	43.63	15.61	3.66	0.90
1930	8.76	13.47	4.39	53.59	35.66	15.29	47.02	16.50	4.17	1.15
1931	8.92	12.84	3.91	55.38	36.86	14.66	46.46	15.98	3.85	1.14
1932	7.40	11.22	3.62	58.60	34.48	14.06	49.68	15.34	4.82	0.78
1933	8.49	9.03	3.96	61.61	28.95	17.15	55.43	11.49	3.17	0.72
1934	7.92	7.64	4.41	61.94	22.95	18.22	61.95	11.51	2.77	0.69
1935	7.89	7.79	4.42	60.98	26.91	18.96	58.07	11.58	2.71	0.69
1936	7.56	8.36	4.70	62.88	26.60	17.24	58.06	10.65	3.08	0.87
1937	7.81	6.65	4.19	52.72	25.65	28.95	59.83	11.12	2.52	0.56

(注) 大蔵省, 日本銀行『昭和23年財政経済統計年報』1948年, 749ページより引用。

される。とりわけ綿織物の価額, 数量双方の増加が著しく, 1934年にはそれまで輸出商品価額で第1位にあった生糸を抜いている。そのほか, 人造絹織物, 玩具, メリヤス製品といったものも増加している。これに対して生糸は輸出数量はさして減少していないが, 価額は急速に減少しており, 生糸価格の崩落を物語っている。

他方, 輸入商品では輸出商品ほどドラスティックな変化は見られないが, 原料品輸入の拡大傾向が見られる(第4表, 第5表参照)。

次に市場別構成をみよう。まず輸出市場でアジア市場とアフリカ市場の増加傾向(とりわけ綿織物, 雑品類の輸出増でインド市場が1928年7.4%から1932年13.6%へ, アフリカ市場が1928年2.1%から1934年8.4%へ)と, 生糸輸出額の減

の伸び率が前者の下落率よりも大きかったことを示すものである。以上ならびにその他交易条件については, J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1955, pp. 555~570, 小島清『交易条件』(勁草書房, 1956年)を見よ。なお, 第二次世界大戦前の日本の経済発展において, 貿易が果たした役割と交易条件の趨勢について, 慢性的に交易条件を不利化させて輸出ドライブを行うことが重要であったとする篠原三代平氏と, 交易条件の悪化—輸出ドライブは1930年代だけの現象にすぎないとする小島清氏との間に論争が行われた(篠原—小島論争)。論争は近代経済学, マルクス経済学両方からの評価も含めて, 小島清編『論争・経済成長と日本貿易』(弘文堂, 1960年)に収録されている。

第5表 主要輸出品の輸出額、輸出数量

年次	生 糸			綿 織 物			玩具	メリヤス 製品	絹・人絹 織物
	数量 (10万斤)	価 額 (100万円)	単位当り (10万斤) 価 格 (万円)	数 量 (100万平方 ヤード)	価 額 (100万円)	単位当り (100万平方 ヤード) 価 格 (万円)			
1928	548	733	134	1,419	352	25	11	33	13
1929	575	781	136	1,791	413	23	14	37	15
1930	470	417	89	1,572	272	17	12	30	10
1931	556	355	64	1,414	199	14	10	21	8
1932	547	382	70	2,032	289	14	15	27	11
1933	483	391	81	2,090	383	18	26	42	14
1934	506	287	57	2,577	492	19	30	48	19
1935	553	387	70	2,725	496	18	34	50	21
1936	503	393	78	2,710	484	18	36	50	22
1937	473	407	86	2,643	573	22	42	61	23

(注) 第4表と出所は同じ。726-733ページより作成。

第6表 市場構成比(%)

年次	アジア州						ヨーロッパ州		南北アメリカ州				アフリカ州		大洋州	
	全 体		中 国		インド		全 体		全 体		アメリカ合衆国		全 体		全 体	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1928	42.3	41.1	24.5	17.5	7.4	13.0	8.1	18.4	44.6	32.1	41.9	28.5	2.1	1.5	2.7	6.2
1929	42.6	38.6	21.7	16.9	9.2	13.0	6.8	18.9	44.7	33.3	42.5	30.8	2.8	1.9	2.0	6.3
1930	47.9	41.1	23.7	18.4	8.8	11.6	8.7	18.2	37.1	32.2	34.4	28.6	3.9	1.6	1.7	6.4
1931	44.0	40.0	18.2	19.1	9.6	10.8	9.0	16.2	39.3	31.2	37.1	27.7	5.1	1.5	2.3	9.5
1932	48.1	31.6	19.6	14.4	13.6	8.2	9.0	15.8	33.5	38.9	31.6	35.6	6.1	1.9	3.3	9.8
1933	50.0	34.3	22.2	14.6	11.0	10.7	9.8	14.7	29.5	35.4	26.4	32.4	7.4	2.5	3.5	11.0
1934	53.9	35.7	23.9	13.7	11.8	12.8	10.5	13.0	23.6	37.3	18.4	33.7	8.4	3.5	3.7	9.4
1935	52.2	34.8	23.0	14.0	11.0	12.4	10.5	14.1	26.1	36.5	21.4	32.7	7.4	2.8	3.8	10.0
1937	50.9	38.2	24.3	14.2	9.6	13.5	11.4	11.9	26.6	38.0	22.1	30.7	7.3	3.9	3.6	7.5
1937	51.8	33.7	24.5	11.4	9.4	11.9	11.0	13.1	25.5	40.5	20.1	33.6	7.5	5.4	3.3	5.8

(注) 第4表と出所は同じ。718-721ページより作成。

少の影響を受けたアメリカ市場の低下傾向（1928年44.6%から1934年23.6%へ）が著しい。他方、輸入市場ではアジア市場の若干の後退（1928年41.1%から1937年33.7%へ）と、アメリカ市場の増加傾向（1928年32.1%から1937年40.5%へ）が見られる（第6表参照）。

さて、戦前期の日本の貿易構造を定式化したものに名和三環節論⁴⁾がある。それは国内市場の狭隘性と原料資源欠乏の二点を基本的視角として、次のように貿易構造を把握されたものである。

〔第1環節〕生糸＝棉花および機械の対米貿易。1936年貿易総額の中、輸出において24.5%、輸入において31.9%。

〔第2環節〕綿製品＝重工業原料の対英帝国貿易。輸出において28.3%、輸入において31.9%。

〔第3環節〕機械および雑製品＝食料および原料の対満州・中国貿易。所謂「円ブロック」貿易は輸出において23.5%、輸入において14.0%、この外に台湾、朝鮮との貿易額が加算される⁵⁾]

このような貿易構造は明治末より第一次大戦終了期までの間に確立したとされる⁶⁾が、満州事変以降若干変化する。つまり、日本の産業構造の変化、重工業化の進展と重化学工業製品の輸出増加によって第1、第2環節への輸入依存が深まり、第3環節への輸出が拡大したのである。その結果、従来の第1環節（対アメリカ貿易）大幅出超、第2環節（対英帝国貿易）巨額の入超、第3環

4) 名和三環節論とは、最初、名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』（大同書院、1937年）所収の補説「日本における原料問題と外国貿易」において示された（これは戦後出された同氏『日本紡績業の史的分析』（潮流社、1948年）にも再録されている）。ただし、この論文では、当時日本の植民地であった朝鮮、台湾貿易が欠落しており、これらを含めて戦後三環節を「日本資本主義と貿易問題」『世界評論』1946年12月号所載（同氏『日本資本主義と貿易問題』（黄土社、1948年））で提示された。三環節論をめぐる評価の論文は枚挙にいとまがないが、さしあたり小野一郎「戦後日本資本主義と外国貿易」（『新マルクス経済学講座、第5巻、戦後日本資本主義の構造』（有斐閣、1976年））を参照。ユニークな論点を提出しているものに、杉野幹夫「三環節論の再検討」（『経済論叢』第118巻 第5・6号、1976年11・12月）、齋見誠良「日本貿易構造論の分析視角」（上）、（下）（『世界経済評論』第17巻 第5号、第6号、1973年5月、6月）などがある。

5) 名和統一『日本資本主義と貿易問題』（黄土社、1948年）22ページ。

6) 例えば、『シンポジウム日本歴史14、世界資本主義と開港』（学生社、1972年）における海野福寿氏の報告。

第7表 第3環節 出入超の内訳

(単位: 100万円)

年次	関東州			満州			中国本土		
	輸出	輸入	出入超	輸出	輸入	出入超	輸出	輸入	出入超
1925	101.6	176.6	-60.0	—	—	—	468.4	214.7	+253.7
1931	65.5	90.2	-24.7	11.9	41.9	-30.0	143.9	103.7	+40.2
1935	300.3	25.5	+274.8	126.0	191.0	-65.0	148.8	133.8	+15.0

(注) 山澤逸平・山本有造『貿易と国際収支』(『長期経済統計』14, 東洋経済新報社, 1979年) 208, 212ページより作成。

節出超という収支構造が、第1環節大幅入超、第2環節入超、第3環節大幅出超という収支構造に転換したのであった。

生糸輸出額の減少、原料輸入の増加による第1環節の入超への転化は、次の事情と相俟って外貨不足を尖鋭化した。つまり、1920年代での第3環節への出超は中国本土市場への出超によるところが大きく、中国の銀市場はロンドンの国際金融市場に直結していたから、それは第1、第2環節総計での入超を補填するのに役立った。しかし満州事変以降の第3環節への出超は関東州(円ブロック)への出超によるところが大きく、それによつては第1、第2環節での入超を補填できなかったからである⁷⁾(第7表参照)。

このような諸事情の下で、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングによる輸出拡大は、外貨獲得上きわめて大きな戦略的意義を持っていたと言えるであろう⁸⁾。

さて、第3環節の主要構成国であった植民地について次節で具体的に分析しておこう。なぜなら、以下でみるように日本資本主義の存立にとって、植民地貿易の存在はきわめて重要な位置にあったからである。

(3) 植民地貿易⁹⁾

7) この外貨不足は、海運収入の激減、外資輸入の杜絶、外資の償還および利子・配当支払の持続という状況の下で、最終的には金の現送によってしか解決されえなかった。

8) 綿業は外貨消費産業であったとする考えもあるが、輸出において純綿製品以外に、綿混入品を考慮に入れたり、翌年に持越する原料棉花の増減を計算に入れると綿業の収支は出超であったとされる。詳細な推計については関桂三「我国綿業貿易の輸出超過に就て」(『綿業時報』第1巻第1号, 1933年)を見よ。

第8表 内地の台湾への移出 (単位: 10万円)

年次	総額	綿・絹織物	鉄	木材	肥料
1928	1,323	150	87	48	47
1929	1,404	169	91	58	52
1930	1,231	134	79	45	58
1931	1,148	136	73	42	43
1932	1,335	134	80	55	77
1933	1,499	151	105	63	112
1934	1,770	173	115	73	166
1935	2,181	203	154	102	228
1936	2,438	193	163	119	285
1937	2,779	216	...	131	377

(注) 第4表に出所は同じ。750-753ページより作成。(…は不明)

この時期におけるわが国の植民地、半植民地には台湾、朝鮮、樺太、南洋群島、および満州、関東州が含まれる。このうち満州、関東州はさきに中国として一括して扱ったので、また樺太、南洋群島も比較的貿易額が小さいのでここではとりあげない。

まず、日本対台湾貿易を見よう。日本と台湾の貿易の規模は、輸出で本土の対外貿易の7～9%、輸入で10～15%であり、その収支は台湾側の出超で、額はおおよそ8,000万円～1億円で1930年代を通してほぼ一定している。日本から台湾への輸出商品では綿織物、絹織物が最も安定した輸出商品で、1934年頃から肥料、鉄、木材の輸出が増えている。他方、日本の台湾からの輸入商品としては砂糖、米が二大商品であり、とりわけ砂糖は台湾が日本へ輸出した価額の約50%を越えている(第8表、第9表参照)。

次に日本対朝鮮貿易を見よう。日本対朝鮮の貿易の規模は、輸出で本土の対外貿易の15～20%、輸入で15～20%であり、その収支は基本的に日本側の出超で、とりわけ1933年以降出超額が拡大していく。日本の重要輸出商品は綿織物、

9) 植民地貿易については近年数多くの業績があるが、さしあたり吉信謙「日本の対植民地貿易—その統計的検討」(小野一一郎・吉信謙編『两大戦間期のアジアと日本』大月書店, 1979年)を見よ。

第9表 内地の台湾からの移入 (単位: 10万円)

年次	総額	米及び粳	砂糖	硫化鉄鉱及び その他鉱
1928	2,145	532	1,214	19
1929	2,387	493	1,426	38
1930	2,186	387	1,419	48
1931	2,014	411	1,205	46
1932	2,227	631	1,217	50
1933	2,307	646	1,186	61
1934	2,794	1,018	1,223	75
1935	3,142	1,055	1,460	98
1936	3,589	1,243	1,635	150
1937	4,103	1,267	1,890	...

(注) 第4表に出所は同じ。754-755ページより作成。(…は不明)

第10表 内地の朝鮮への移出 (単位: 10万円)

年次	総額	生金巾及 び生シー ティンダ	晒金巾及 び晒シー ティンダ	その他 綿織物	機械類	肥料
1928	2,958	150	63	99	132	104
1929	3,153	118	49	110	137	261
1930	2,782	107	46	89	138	128
1931	2,178	68	34	72	79	49
1932	2,587	74	38	187	83	49
1933	3,398	101	46	291	118	77
1934	4,396	93	51	298	167	51
1935	5,588	49	56	258	314	172
1936	6,479	21	56	245	409	283
1937	7,354	15	57	251	545	213

(注) 第4表に出所は同じ。756-757ページより作成。

絹織物などの繊維製品で、次いで機械類が多い。これに対して日本の重要輸入商品は米で、1928年から1936年まで約50%という比率で輸入されている(第10表, 第11表参照)。

このように台湾、朝鮮と日本との輸出入商品構成は次の点で共通している。日本からの輸出品は、いずれも綿織物、絹織物などの繊維製品と植民地の農業

第11表 内地の朝鮮からの移入

(単位: 10万円)

年次	総額	米及び粳	大豆	繰綿	石炭
1928	3,338	1,834	233	60	27
1929	3,099	1,485	221	66	28
1930	2,407	1,095	175	75	23
1931	2,490	1,384	138	26	31
1932	2,821	1,448	205	35	38
1933	3,159	1,527	193	65	45
1934	4,077	2,223	181	81	60
1935	4,859	2,404	174	135	65
1936	5,180	2,494	235	115	63
1937	5,724	2,311	233	83	68

(注) 第4表に出所は同じ。758～759ページより作成。

増産運動に不可欠な肥料であり、他方日本が輸入する商品は、台湾から砂糖、米、朝鮮から米、大豆といった日本の低賃金維持の役割をはたす食料¹⁰⁾や、繰綿、鉄鉱、石炭のような工業原料である。

つまり、日本は朝鮮、台湾に対して政治的権力を十二分に発揮してそれらを食料、原料の供給基地化していったのであり、このことによって日本の低賃金が維持されることが可能となり、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングの継続的遂行も可能になったのである。

II 輸出拡大の契機、動因、そして帰結

前章では金輸出再禁止以降の日本貿易の全体像が概観された。そこでは世界不況下での輸出拡大が輸出価格下落による輸出数量増大によってなされたこと、外貨獲得商品であった生糸の価格崩落によって外貨不足問題が尖鋭化していく

10) 米の略奪的移入は、次のように言われるほど激しいものであった。「生産高は累年増加した。いなそれよりもヨリ一層増加したのは内地向移出高であった。このことは生産の増強よりも掠奪の強化がヨリはげしく行われたことを意味している。つまり植民地米作農民は甚だしい窮迫売却に追い込まれたのである。農民は朝鮮においては満州粟とよもぎを食って鮮米を移出し、台湾においては外米とさつまいもを食って蓬萊米を移出したのだ」井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』(岩波書店、1951年) 75-76ページ。

過程で、綿織物輸出が外貨獲得に戦略的重要性を持っていたこと、そして植民地貿易が輸出拡大を支えるのに大きな役割をはたしたことが指摘された。

しかし外貨獲得上重大な意義を持った綿織物輸出は、インドなどの英帝国圏に向かって行なわれたために、そこでイギリス綿業資本と激しい摩擦を生じることになった。これによって日本はイギリス綿業資本により主導された為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングという世界的非難を浴びせられることになった。本章ではこの為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングと言われた輸出拡大の内容、輸出価格低下とそれによる輸出数量拡大の内実と帰結を考察しよう。

(1) 輸出拡大の契機——為替相場の急落と為替の低位安定化政策

いうまでもなく輸出拡大の契機となったのは、1931年12月の金輸出再禁止による為替相場の急落である。まずその実勢をみておこう（第12表参照）。

第12表 為替相場の動き

年次	ニューヨーク向け (100円につきドル)			ロンドン向け (1円につきシリング/ペンス)		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均
1928	48	44 $\frac{3}{4}$	46 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$ $\frac{5}{8}$	$\frac{1}{10}$ $\frac{1}{8}$	$\frac{1}{10}$ $\frac{7}{8}$
1929	49	43 $\frac{3}{4}$	46.070	2/- $\frac{1}{16}$	$\frac{1}{8}$ $\frac{5}{8}$	1/10.755
1930	49 $\frac{3}{8}$	49	49.367	2/- $\frac{3}{8}$	2/- $\frac{1}{8}$	2/0.342
1931	49 $\frac{3}{8}$	34 $\frac{1}{2}$	48.871	3/- $\frac{1}{4}$	2/- $\frac{5}{16}$	2/1.947
1932	37 $\frac{1}{4}$	19 $\frac{3}{4}$	28.120	$\frac{3}{4}$ $\frac{1}{16}$	$\frac{1}{2}$ $\frac{5}{8}$	1/7.157
1933	31 $\frac{1}{4}$	20 $\frac{1}{4}$	25.227	$\frac{1}{2}$ $\frac{5}{16}$	$\frac{1}{2}$ -	1/2.409
1934	30 $\frac{3}{8}$	28 $\frac{1}{2}$	29.511	$\frac{1}{2}$ $\frac{1}{8}$	$\frac{1}{2}$ -	1/2.069
1935	29 $\frac{1}{8}$	27 $\frac{3}{4}$	28.570	1/2		
1936	29 $\frac{1}{2}$	28 $\frac{1}{2}$	28.951			
1937	29 $\frac{1}{4}$	28 $\frac{1}{2}$	28.813			

(注) 出所は第7表に同じ。257ページより引用。

金輸出再禁止以降、1932年を通じて対米、対英両相場とも下落を続け、その下落率は対米で40%、対英で60%余りにも及んでいる。1933年に入るとアメリカの金輸出再禁止（3月5日、正式な金本位停止4月19日）によって対米相場

は反転上昇、騰貴をはじめ、以降ほぼ29ドル前後で安定を続ける。他方、対英相場は1933年の間最高1シリング2 $\frac{1}{2}$ ペンス、最低1シリング2ペンスの間でほぼ安定していた。

ここにおいて日本は1933年3月以降、外国為替相場の基準相場をドルからポンドに乗り換えた¹¹⁾。これは金との確定的関係を失ったドルより、当時まだ不安定かつ終局的帰趨が不明であったとはいえ為替平衡勘定の操作に守られているポンドの方が信頼度が高い、と一般的に考えられたからであり、またそうした背景には日本の貿易構造の変化、ドル圏からポンド圏への市場の変化があったからである。

さて、それではなぜ金輸出再禁止以降わずか一年余りで対米、対英相場で数十%もの切下げになったのであろうか。基本的には以下のような事情によると思われる。

「この為替暴落の根源となったものは満州事変の勃発以来不可避となった財政膨張の趨勢であった。それは七年八月末満州事件費、時局匡救費計五億円の龐大予算が臨時議会を通過したこと、その年の秋八年度二十二億円の大幅膨張予算案と赤字公債八億円の発行とが内容したこと等によって現実の姿となった。すなわちインフレーション顕現化の懸念は八月初の二七ドル台から月央二五ドルの関門割れ、月末の二二ドル台の現出において現われていたが、前記八年度予算の内容を見た十一月においては遂に市中相場二〇ドル台割れとなった。この財政的原因の外この勢を助長したものとしては上海筋、大連筋の思惑による円の売崩し、無為替輸出による資本逃避、輸出為替の正金集中による市場への出廻り薄等を挙げべきであろう。」¹²⁾

つまり満州事変以降、その軍事費の拡大、時局救匡費の拡大といった財政的

11) これは1933年10月イギリス 対米公定相場設定により、日本が対米基準26 $\frac{1}{2}$ ドルに切り替えるまで続く。両大戦間期の為替基準の変更については、新井真次『両大戦間の円と為替の話』(上)(外国為替貿易研究会、1970年)95ページ参照。

12) 日本銀行調査局特別調査室編『満州事変以後の財政金融史』1948年、これは日本銀行調査局編『日本金融史資料、昭和編、第27巻、戦時金融関係資料(-)』1970年に所収されており、ここではその61ページに拠った。

要因をベースにして、投機要因が重なったとみなされるのである¹³⁾。

しかも政府が放任政策をとったことがいっそう為替下落傾向に拍車をかけた。1931年12月14日の東京朝日新聞によれば、金輸出再禁止直後高橋是清蔵相は「為替相場の下ることは関税と同様の作用によって産業を助長することとなる」と為替低落を喜ぶかのような口吻をもらしているし、さらに1932年1月28日の時事新報によれば、「政府の為替政策について、……（中略）……自分一個の考えとしては全く人為的にどうするのではなく為替相場の成行に任せたいと思っている。……（中略）……わが国の国力が為替相場に自然的に反映する方法が最もよいと考えるから、何等人為策を採らず為替相場の成行にまかせるゆえんである……（後略）……」とも述べている。

こうした為替下落は一面で輸出拡大、国内景気回復をもたらすが、他方で資本の海外逃避傾向と政府の海外払増大のおそれを招くものである。資本の海外逃避傾向は政府の意図するインフレ政策——政府資金撒布による国内資金の潤沢・低金利政策の遂行——を阻害し、海外払増大は為替差損の形で財政に巨額の負担をかける。これらの可能性が顕現化しそうであったから、政府は1932年の半ばよりゆるやかな為替下落阻止政策をとり始める¹⁴⁾。

そして結果的に政府の一連の為替管理政策は成功して、1934年春以降37年に至るまで為替相場は低位に安定する。そこで次に為替管理政策の内容と特徴を検討しておこう。

政府の当初採った政策は、1932年3月16日から行われた産金時価買上政策であり、同年6月末に制定され7月1日から施行された資本逃避防止法である。

前者は国際金塊相場と国内法定金買上相場のギャップを埋めるため、産金の買上げを時価を基準として行うもので、それは国内産金業者を刺激することで

13) 大島 堅造『為替と金銀問題』（一元社、1933年）170-172ページでもこのような見方をしている。

14) 例えば、土方日銀総裁は次のように言った。「……為替相場が20ドルを割るが如きは、……種々の経済的ならびに社会的弊害を醸す危険がある……為替相場の不当なる激落防止には現行資本逃避防止法では到底駄目で……為替が更に不当な変動をなすにおいては断乎として為替管理か、または貿易管理を実行するの他に途がない……」日本銀行調査局編、前掲書、62ページ。

産金高を増加し、これを政府が独占的に買上げ、正貨準備には加えず海外に現送して海外払に充当しようとしたものであった。この政策は本来の意図とは別に、為替相場の安定をもたらす効果をもった¹⁵⁾。

後者の意図は、通貨増発によるインフレーションに怯えて資本を逃避させること、そのための為替思惑に起因した為替相場が激変することを防止しようとするもので、為替の下落そのものを直接阻止しようとするものではなかった。1932年春、膨張財政が明確化するにつれ円貨の下落が見越され資本が逃避しかかった。同年日銀制度の改正（保証準備を一億二千万円から十億円に拡大するもの）、同行公定歩合の第二次引下げなど通貨増発、インフレーションを見込ませるのに十分な条件がそろった。しかも、膨張財政の実施は政府資金の撒布によって国内資金を潤沢ならしめ、その過剰資本が海外逃避する勢を強めた。ここに至って資本逃避防止法が発動したのだが、政府が内外移動を禁止し得る対象に限られていたために¹⁶⁾、本法制定後も為替低落はその勢をゆるめなかった。従って高橋インフレ政策はその操作を困難にならしめる可能性が強まってきたので¹⁷⁾、資本逃避防止法は1933年外国為替管理法案に発展解消し、外国為替管理法の制定によって最終的に為替は低位安定化するのである。

外国為替管理法は1933年3月29日公布、5月1日施行された。その内容は大

15) 例えば、1934年3月8日、第六十五議会で高橋蔵相は次のように述べている。「政府は昭和七年三月以来外国為替を買入れ海外送金を行う代りに国庫の勘定をもって内地産金を買上げることとし、これを海外に現送して政府の海外払に充当し、金輸出再禁止後におけるわが国産金業者の困難を緩和し、産金業者に資して来たのでありますが、その所作はたまたま海外払の為替相場に及ぼす影響を低減する結果となったのであります。」日本銀行調査局編『日本金融史資料、昭和編、第15巻、帝国議会議事速記録中金金融資料(昭和八年一十年)』1965年、646ページ。

16) 対象は為替取引面に限られていた。すなわち、外国通貨および外国為替の売買、外国に対する送金、外国通貨をもってする預金取引および貸借、外国通貨表示の証券、その他債権の売買および輸入、外国居住者に対し信用を与える行為などである。

17) 高橋蔵相は為替相場が20ドル台割れ(=100円)当時、次のように語っている。「わが国の為替銀行家が今の様な有様では為替管理、貿易管理、を進んで実行せねばならぬやうになるかも知れない。彼らが国策を理解しないで為替思惑をやったり資本の逃避を実行したのでは現在の資本逃避防止法では如何ともしがたい。自分としては貿易の自由な取引に障害を与えることは好まないが、もし為替が今後甚だしく悪化することがあれば管理を実行してもこれを食止める決意を有するものである」朝日新聞経済部編『朝日経済年史(昭和八年版)』1934年、77ページ。

体資本逃避防止法を継承したものだが、取締まりの内容が強化され、政府はほとんど一切の外国為替取引を取締まる権限を与えられた。管理法に基づく最初の命令は「外国為替管理法に基づく命令の件」として1933年4月26日公布、5月1日管理法と同時に施行され、これにより思惑のための為替取引の禁止、為替の買入および為替銀行以外への売却・外国送金等の制限、無為替輸出の禁止および代金取寄義務の賦課等が明示された¹⁸⁾。

ともあれ外国為替管理法の制定によって思惑的資金移動はほぼ完全に統制され、日本の為替管理体制は確立をみ、1933年より1936年まで為替相場は低位安定を実現する。

(2) 輸出拡大の動因

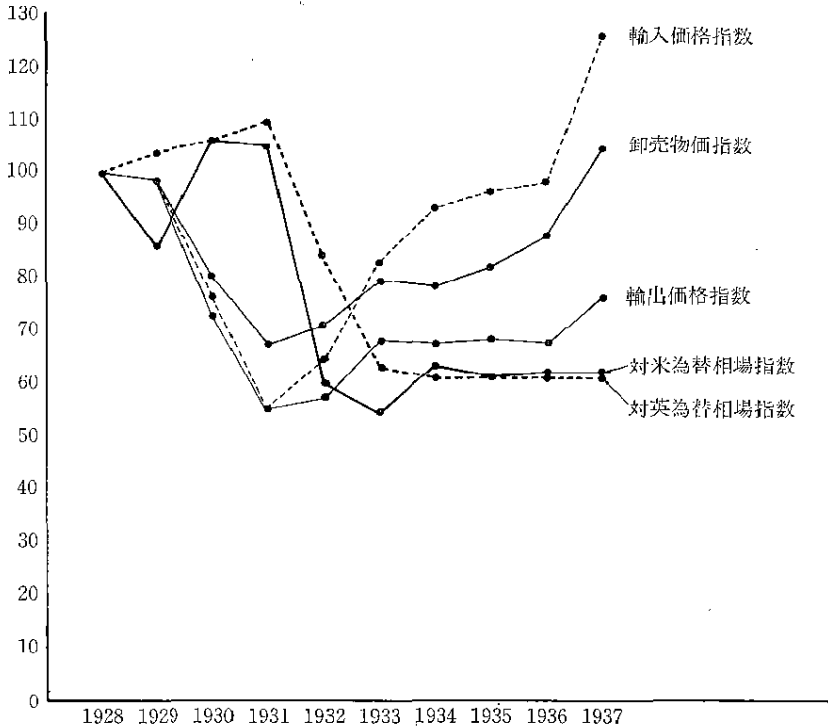
前述してきた為替下落、低位安定化によって輸出は促進され、しかもこの輸出促進効果はかなりの長期にわたって保持された。そもそも為替下落による輸出促進効果は、輸入価格の騰貴、その波及による国内の一般的物価水準の上昇、ひいては賃金水準、輸出価格の引上げにつながって、その効果を漸次減少させてしまうものである。日本の場合、輸入価格の上昇率が為替相場下落率に追いつくのは1933年夏以降であり、輸出価格、国内物価の上昇率は為替下落率よりもはるかに低く、1933年以降1935年までほぼ安定しており、為替下落、低位安定による輸出促進効果が長期にわたって保持されたことが示される（第1図参照）。

問題は、なぜ長期にわたって輸出促進効果が保持されたかである。この点を以下で考察していこう。

もしも国内がインフレ状態にあって、輸入価格の上昇が国内物価水準をほぼ同率だけ引上げるならば、輸出価格の上昇によって為替切下げの輸出促進効果は殆んどゼロになるであろう。ところが、もし経済が不況状態にあり、失業そ

18) これら諸立法の他に、円為替下落防止政策の直接的政策として為替の正金集中政策と、間接的政策としてオープン・マーケット・オペレーション、通商擁護法、貿易行政機構統一、関税制度改正、貿易統制法及貿易組合法案などの貿易政策、国内生産力増強政策があった。詳細については木村禮八郎『外国為替』（白揚社、1937年）271-286ページ参照。

第 1 図



(注) 輸出入価格指数を第1表より、為替相場指数は、第12表より1928年=100にして算出。
卸売物価指数は、労働運動史料委員会『日本労働運動史料』第10巻、統計編、1959年、
48ページより1928年=100に換算して引用。ただし原資料は日本銀行『物価台帳』

の他遊休設備などがあるなら、為替切下げによる輸入価格の上昇は一般物価水準、従ってまた輸出価格に影響を与えることは少ないであろう。

このような輸出価格に及ぼす為替切下げの効果の程度がどれくらいあるかについて、J. J. Polak と T. C. Chang が「ある国の輸出価格水準に及ぼす為替切下げの効果」という論文¹⁹⁾で検討している。そこでのアメリカ合衆国に関

19) J. J. Polak and T. C. Chang, "Effect of Exchange Depreciation on a Country's Export Price Level," *IMF Staff Papers*, Feb, 1950.

する実証研究では次のような仮説を支持した。つまり、スランプよりはブーム、ブームよりはインフレーション、インフレーションよりは悪性インフレーションと次第に為替切下げの輸出価格低下に及ぼす影響が小さくなるということであった。

景気循環の局面によって為替切下げの輸出価格引下げ効果が規則的に推移することは興味深いことであるが、日本の場合どうであったのだろうか。篠原三代平氏がこのポーラックとチャンと同じ手法で分析を試みられ、金輸出再禁止以降の対英輸出の為替切下げの輸出価格に対する効果を大とされている²⁰⁾。

さて、このように為替切下げが輸出価格下落に有効に働いたということは、輸入価格の上昇が国内へのインフレ波及過程で吸収されていったからであると考えられる。この過程は、独占資本家から非独占資本家へ、資本家から労働者へと負担を転化していくことによって可能となるのだから、結局のところ労働者の実質賃金を引下げることになるであろう²¹⁾。この実質賃金引下げによって輸出価格が低位に保たれるのだから、これは一種のソーシャル・ダンピングとなるであろう。つまり、為替ダンピングが契機となってソーシャル・ダンピングを引き起こし、両者が結びつくことによって輸出価格の低位安定が保たれたと考えられるのである。

さてそうすると国内商品の価格騰貴を阻止した基本的要因として低賃金、しかも持続性のある低賃金を考えねばならない。問題とする時期についてこの点を考えると、以下のような諸点を指摘しうるであろう。

まず第一に、1929年恐慌につづく不況過程が低賃金を規定していることである。すなわち、不況過程が失業者を増大させ労働力のプールの拡大することによって、名目賃金の騰貴を抑制する役割を果たした(第13表参照)。こうした

20) 篠原三代平『日本経済の成長と循環』(創文社、1961年) 318-322ページ。

21) 「為替ダンピングの可能性を条件づけるものは、実質賃金の低下であり(名目賃金は以前のままであるか、わずかばかり上がる)、国内ないし植民地の農民が提供する原料の価格が以前のままだ、それともわずかに上がることであり、したがって、労働者階級と農民にたいする搾取が強化されることである」エリイ・フレイ著、荻江正規・朝野勉訳『国際決済と貿易金融』(上)(東洋経済新報社、1957年) 148ページ。

第13表 失業率

年次	総数 (人)	失業率 (%)
昭和5年1月	340,488	4.54
3月	351,589	5.02
6月	361,916	5.12
9月	395,244	5.59
昭和6年1月	371,802	6.31
3月	396,828	5.79
6月	371,412	5.68
9月	425,526	6.01
昭和7年1月	485,886	6.94
3月	473,757	6.80
6月	481,589	6.83
9月	505,969	7.02
昭和8年1月	444,032	6.13
3月	424,287	5.84
6月	428,708	5.89
9月	400,118	5.45

(注) 東洋経済新報社編『日本経済年報』第16冊、(東洋経済新報社、1934年)、80ページより作成。

たからであり、長期間寄食することは不可能であった。帰農者の一部は農村にそのまま滞留したであろうが、大部分は都市に再還流していったのであり、そこで都市雑業層²⁴⁾を形成していき、不完全就業者として雇用労働者の周辺にあった。

第二に、前章で指摘したように、植民地移入米が国内米価の低落を助長し、それによって低賃金の基礎が固められたことであろう。例えば、内地産量に対する朝鮮移入米の比率は10%前後にも上っている²⁵⁾(第14表参照)。

第14表 内地産額に対する朝鮮移入米の%

年次	内地産額A (千石)	朝鮮よりの 移入B(千石)	B/A (%)
1928	62,103	7,069	11.4
1929	60,303	5,378	8.9
1930	59,558	5,167	8.7
1931	66,876	7,992	12.0
1932	55,215	7,198	13.0

(注) 石渡貞雄『帝国主義の展開過程における食糧問題の性格と地位』(『日本帝国主義講座』白日書院、1949年)68ページ。

失業者の多くは帰農を試みていくが(失業者の約40%²²⁾)、農村では米価、籾価の暴落によって労働力需要が収縮し、彼らを扶養する能力を欠いていたのであった²³⁾。それにそもそも二、三男が雇用機会を求めて農家を離れたのは、彼らの労働力を使用する機会が農家に少なかった。

22) 日本労働運動史料委員会『日本労働運動史料』第10巻、1959年、208-209ページ。

23) 当時の困窮した農村の状況については、猪俣津南雄『窮乏の農村』(岩波書店、1982年)が活写している。

24) 都市雑業留の日本労働市場分析における重要性は、隅谷三喜男『日本資本主義と労働市場』(『日本の労働問題』東大出版会、1967年)63-64ページ参照。

25) この点については、石渡貞雄『帝国主義の展開過程における食糧問題の性格と地位』(『日本ノ

第15表 実収賃金の減少

年次	総指数	男	女
1926	100.0	100.0	100.0
1927	102.1	101.2	99.4
1928	105.3	103.3	99.8
1929	103.9	102.6	96.4
1930	98.7	97.3	87.4
1931	90.7	92.0	77.4
1932	88.1	92.7	70.9
1933	89.2	95.1	68.4
1934	91.2	96.3	67.3
1935	91.1	95.4	66.5

(注) 朝日新聞経済部編『昭和財界史(朝日経済年史臨時特輯)』(朝日新聞社, 1936年) 620ページより。

第16表 生産制限の状況(%)

紡績	31.4
絹紡	18.0
人絹	25.0
晒粉	55.0
石灰窒素	40.0
過燐酸石灰	50.0
硫酸	50.0
洋紙	55.0
洋灰	53.5
鉄鋼	45.0

[注] 東洋経済新報社編『戦前戦後物価総覧』(東洋経済新報臨時増刊)(東洋経済新報社, 1954年) 10ページ。

第三には、すでに数多くの論者が指摘してきたように、日本資本主義がその成立より低賃金労働力排出のメカニズムを備えていたことである。つまり、農業における半封建的な生産関係の残存である²⁶⁾。

こうした低賃金の実態は第15表に示されるごとくであった。

さて、国内商品の価格騰貴を阻止したのは上述のような低賃金であったことは疑いないが、他の副次的要因として遊休固定資本が恐慌と不況の過程で汎汎に存在していたことも挙げておかねばならない(第16表参照)。

こうした諸事情²⁷⁾が、為替相場の下落を直接に反映して輸入商品、とくに原料が著しく騰貴したにもかかわらず、かなりの長期にわたって国内物価の騰貴を抑制し、輸出価格の低位安定をもたらし、輸出数量を拡大させたのである。

ところで、単に低賃金であるだけではソーシャル・ダンピングとはなりえな

帝国内政講座) 白日書院, 1949年) 67-73ページ参照。

26) 例えば、山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店, 1934年), 『山田盛太郎著作集第二巻』(岩波書店, 1984年)に所収。

27) 本文中で述べたことのほかに、労働条件の劣悪化、労働時間の延長や工場法違反件数の増大もまた原因の一つであった。詳しくは小段、前掲論文, 163-165ページを参照。また、花原、前掲書, 203-205ページも参照。

第17表 各国40番手精紡造工賃比較表

	アメリカ	インド	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	中国	日本
一人当週給 (平価)円	35.0	5.0	18.0	12.0	13.0	11.0	3.7	5.8
精紡造千錠 当人員(人)	3.4	15.0	4.0	5.5	4.5	5.5	8.9	6.1
精紡千錠当 週給	119.0	82.5	72.0	66.0	78.5	60.5	32.9	35.5
一週千錠当 出来高(捆)	2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	2.4	2.8	2.7
1捆当労銀 (円)	49.6	34.0	31.4	27.5	25.4	25.2	11.8	13.2
日本を100 とする比率	376	260	238	208	192	191	89	100

(注) 鹿村美久氏講演「本邦綿業に就て」『講演』第218輯(1933年5月)16ページより引用。

い。低賃金が国際的にみて高い水準の労働生産力と結合していなければ、国際競争力を持ちえないからである。この時期は、低賃金とともに生産性の改善が並行して進んだ時期であった。この点を綿業を典型例として取り上げ論じておく。

まず紡績業は主要生活資料である衣料の自国内確立という点から一般的に規定されるが、農業部門から流出する低廉な労働力によって外国製品に対抗してこれがなし遂げられた(第17表参照)。

第18表 紡績業における労働強化と賃金切下げ

	1929年	1932年	1934年	1935年
女工一人当錠数(錠)	46.5	59.7	61.2	61.2
女工一人当綿糸生産高(捆)	22.44	26.60	28.31	26.59
女工一日平均賃金(円)	1.188	0.826	0.754	0.729
同上指数	100	69.5	63.5	61.4
男工一日平均賃金(円)	1.598	1.377	1.373	1.355
同上指数	100	86.2	85.9	84.8
綿糸一捆当り賃金(円)	23.82	12.71	10.81	10.83
全国小売物価指数	100	79.5	88.8	90.5

(注) 東洋経済新報社編『日本経済年報』第26輯(東洋経済新報社、1936年)39ページ、50ページより作成。

第19表 日英綿布原価比較表

	龍 C 格				軍 人 格				ガ チ ョ ウ 格			
	英国	%	日本	%	英国	%	日本	%	英国	%	日本	%
原 棉	63.5	55	63.5	66	72.0	53	72.0	64	56.0	52	56.0	64
賃 金	27.9	24	9.9	10	35.2	26	14.4	13	25.5	24	9.2	11
そ の 他	25.0	21	22.5	24	29.2	21	26.7	23	25.5	24	21.8	25
合 計	116.4	100	95.9	100	136.4	100	113.1	100	107.0	100	87.0	100
日本を 100 として	121.4	—	—	—	120.6	—	—	—	123.0	—	—	—

(注) (1)バーナード・エリンジャー氏調査 (2)単位は一反に付 (3)1円を24ペンスとして換算
(4)英国の賃金は織機一人6台持所に依る。出所は第18表と同じ、35ページより作成。

また第18表に示されるように、紡績業において労働生産力の高度化と賃金の低下が、1930年代に進行したのである。

紡績業とともに綿布業もまた外国製品に十分対抗しえる発展があった(第19表参照)。

輸出綿布の中心をなすものは紡績会社の兼営であり、この他中小綿業が輸出用加工綿布を生産していた。例えば、1933年において輸出綿布生産量は2,090百万平方ヤードであったが、このうち紡連輸出用綿布は1,149百万平方ヤードで、輸出綿布生産量の55.0%であり、残り940百万平方ヤード(45.0%)は日本綿織物工業組合連合会加盟の中小綿業の生産によっている。

第20表 綿布業における労働強化と賃金引下げ

	1929年	1932年	1934年	1935年
女工一人当台数(台)	2.01	2.72	2.59	2.56
女工一人当綿布生産高(ヤード)	44.967	61.277	58.414	57.317
女工一日平均賃金(円)	1.284	0.892	0.802	0.778
同 上 指 数	100	69.5	62.5	60.6
男工一日平均賃金(円)	1.628	1.412	1.377	1.386
同 上 指 数	100	86.7	84.6	85.1
綿布百ヤード当賃金(銭)	122	62	57	55
全国小売物価指数	100	79.5	88.8	90.5

(注) 出所は第18表と同じ。39ページ、51ページより作成。

日本の綿布業は不況の間に、新市場の開拓、製品の高級化などにより量的にはイギリスの綿布輸出量を凌駕し、世界の輸出綿布を制覇した。それは技術の向上、賃金の切下げなどによって達成された(第20表参照)。

(3) 輸出拡大の帰結——むすびに代えて

これまで考察してきた輸出拡大は1936年頃より限界にぶつかってくる。つまり、軍需インフレ政策に促された生産拡大は遊休固定資本を動員し尽くし、労働力需要は急増して農村の潜在的過剰人口、都市の雑業層といった労働力の供給源を枯渇させていった。また農村自身の労働力不足問題も1938、9年頃より深刻化してくる²⁸⁾。

また日本商品の量的進出は最早飽和点に達し、逆に世界貿易が硬直化すればする程、日本商品はその性質上世界市場から閉め出される危険を生じる。これは日印会商²⁹⁾の結果に見られるように、イギリスを中心として、日本に対する輸入禁止的関税の設定、数量協定によるバーター制の実施などによって、日本商品を押しさえこうとすることに示されている。

国内的、対外的限界に直面して、1936年には既に輸出行詰りが真剣に憂慮された。その結果、日本資本主義は満州、関東州、中国を含んだ円ブロック圏の形成へより重心をかけざるを得なくなった。しかしながら、日本が円ブロック(第3環節)への依存を深めれば深めるほど、第1環節(アメリカ)と第2環節(英帝国)との関係、輸入依存を深めざるをえない。また、円ブロックへの進出はそこで既得権益を保有している英、米との対立、中国人民の反発を招来せざるをえない。また円ブロックだけでは再生産を維持することができず、外

28) 1939年7月閣議決定の労働動員計画の実施とともに、農村は労働力不足となり、「同年秋の収穫期には、陸軍が農村出身の応召兵あるいは現役を一時帰休の形式で労働力不足に対処したし、食糧増産のための農業労働力確保の問題を生じ、四〇年の労働動員計画には、農村依存の方針を全く放棄した労働動員計画の建て直しを行なわねばならなかった。」(西岡, 前掲書, 169ページ。)

29) 最近、山本満「日・印(英)綿業紛争(1933-1934年)」(細谷千博編『太平洋、アジア圏の国際経済紛争史』東大出版会、1982年)、石井修「日印会商1933-1934年——戦前期日本経済外交の一画期——」(『アジア経済』第21巻 第3号、1980年3月号)、柳沢愷「第一次日印会商(1933-34年)をめぐる英印関係」(『経済と貿易』第129号、1980年2月)など、日印会商を外交史の観点から扱った労作が出されている。

貨不足問題は日華事変以降急速に深刻化していく。

このような矛盾をかかえて、日本は英、米との対決の道を歩んでいった。

[1986年1月脱稿]